

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第4回)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
(1)実態調査・分析、支援ニーズに応える資源量把握及び支援体制の整備計画策定			
群馬県	—	(1)①実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・別途実施予定の調査結果(子供の貧困関連のサンプル数は2600件(対象は小学5年生及び中学2年生、その担任教師と保護者、高校2年生から抽出))から、世帯構成、経済状況、勉強や友人関係、生活における悩み事や過ごし方、自己肯定感等の「子どもの貧困」に関連する項目に関して集計・分析するとともに、今年度県が別途実施しているひとり親世帯等に関する調査結果も併せて分析。 ・スクールソーシャルワーカー、児童福祉司、生活保護ケースワーカー等の支援機関等職員約960人を対象に、子どもや保護者を支援する立場から見た子どもや保護者の状況や課題について、アンケートによる事例収集やヒアリング調査を実施。 ・市町村や県内のNPO、社会福祉法人等約570法人を対象に、子どもや家庭を支援する事業実施の意向や今後可能な活動について把握するアンケート調査及び集合ヒアリング調査(1回)を実施し、社会資源量を把握。 ・調査結果は、市町村をはじめ関係者や調査協力者への情報提供、連絡会議開催などにより共有し、子どもの貧困対策に関する県や市町村における地域ネットワーク形成等の効果的な施策の展開や仕組みづくりに活かす。
愛知県	—	(1)①実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・小学1年生の保護者、小学5年生と保護者、中学2年生と保護者から抽出した約35,000件(学校単位(1校当たり1クラス))を対象に、保護者の経済状況、家族構成等についてアンケート調査を行い、更に別途、当事者、支援者等27ヶ所に関し聞き取り調査を実施。またあわせて、母子・父子世帯の保護者から抽出した約6,500人を対象に、保護者の経済状況、ひとり親家庭となった経緯等についてアンケート調査を実施し、両調査について集計・分析。 ・教育学、社会学、社会福祉学、保育学分野の有識者、弁護士で構成される子どもの貧困対策検討会議において、調査結果の分析、提言(案)の検討を行う。 ・市町村会議を開催し、愛知子ども調査の進捗状況の共有・調整やデータのフィードバックを行うとともに、市町村における地域ネットワーク形成支援体制整備や子供の未来応援交付金活用について働きかける。
広島県	尾道市	(1)①実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児、小学生、中学生のそれぞれから1学年抽出した約3200件を対象に、子どもの学力、親の所得、就労状況、食事の状況、健康状態、習い事や塾、進学先、不安や悩み、必要な支援、困ったときの相談先等についてアンケート調査を実施。 ・NPO、子育てサークル、町内会等100団体程度を対象に、福祉や教育関係をはじめとする行政の支援体制、貧困状況にある子どもの生活・学習・性格について感じる点、他機関との連携状況、支援にあたって困難だと感じる点の、民間団体や地域の活動状況等の現存する資源量及び今後必要となる資源量について、アンケート調査を実施。 ・政策企画課、社会福祉課、子育て支援課、商工課、教育委員会庶務課等で構成される庁内貧困対策プロジェクトチームにおいて、有識者ヒアリングを行いながら、アンケート調査結果の分析について議論し、生活支援、学習支援等の今後実施すべき施策の方向性について検討。具体的な事業の方向性を示す「提言書」及び「事業計画」及び、事業を実施する中で発見された支援の必要がある子どもを各支援場所に繋げていく体制整備に関する計画を作成する。
香川県	宇多津町	(1)実態調査・計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度児童扶養手当の現況届の対象者約280世帯のうち、小中学生の児童がいる170世帯を抽出し、県のアンケート調査の対象予定者を除外した155人を対象に、家庭の世帯状況・経済状況、児童の学習環境・スポーツ活動状況等、子育て支援制度の利用状況・相談状況、家庭の食事情況等について、アンケート調査を実施。 ・庁内、教育委員会や保健福祉事務所等子供の貧困対策関係機関を対象に、地域における学習支援等を含む支援状況、支援のニーズ、支援課題等についてヒアリングを行ない把握。 ・町の福祉課長、教育委員会学校教育課長、町管轄の福祉事務所代表者、町社会福祉協議会担当者、宇多津小・宇多津北小学校長、宇多津中学校長、各小中学校PTA代表、香川短期大学代表、その他子ども食堂事業の協力団体代表等で構成される計画策定委員会において、整備計画を策定。
佐賀県	嬉野市	(1)①実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から17歳までの子供を持つ保護者2,000世帯を無作為に抽出し、家族構成、住まい、世帯の経済状況、子供の生活習慣、子供の生活環境、子供の学習環境、子供の進学に関する意識等についてアンケート調査を実施。 ・実態調査と並行して、0歳から17歳までの子供を持つ世帯を中心としたワークショップ(今年度は市内の保育園単位または市内の学童保育クラブ室単位など)を開催し、子育て支援に関するニーズを把握する取組を行い、実態調査の分析結果とあわせて、嬉野市の地域ネットワーク形成支援策を含む今後の子育て支援体制整備に反映する。
鹿児島県	—	(1)①実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の公立小学校530校の1年生、5年生及び公立中学校231校の2年生に在籍する児童・生徒を有する世帯から抽出した約6,000世帯の保護者を対象に、保護者の学歴、就労状況、収入、就学援助の利用、クラブ活動、放課後の子どもの居場所、子どもとの関係、進学の意識、困窮の体験、心理的健康等について、アンケート調査を実施。 ・調査結果は、今後の施策・展開等を行う際の基礎データとするほか、市町村に対しては、主管課長会議等において調査結果を提供し、市町村の実態把握やネットワーク形成支援策を含む子供の貧困に関する施策検討の基礎資料として活用について、働きかける。

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
(2)コーディネーターの位置付けを含む具体的な体制整備			
宮崎県	日南市	(2)体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・支援体制整備計画策定事業による実態調査結果等を踏まえつつ、教育・福祉双方に通じたコーディネーターの発掘や、商店街や企業、NPOなど多くの団体や地域を巻き込む手法について、現場の実態や先進事例に精通した専門家の助言を得て、「3つのつなぎ」を実現するための推進体制の構築として、協議会を設置する。その際、海外での子供の貧困対策も参考にしながら、地域の資源を活かした具体的な事業展開を図るための体制整備につなげる。 ・現状や課題の認識を深め、協議会への参画意欲と関心を高めて推進体制の強化を図ることを目的として、関係団体、NPO、企業、自治会、商店街、学校、保育所等、教育・福祉の関係行政機関(学校教育課、福祉課、こども課等)を対象に、「地域におけるつなぎの展開」をテーマとする研修会を開催する。 ・協議会と地域の関係機関との協力体制が整備されている自治体や団体の現地調査を行い、協議会における活動方針に反映する。
(3)地方自治体独自の先行的なモデル事業			
大阪府	—	(3)モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中退や大学進学を断念することにより貧困に陥ることを減らすため、青少年を含む家庭への支援等に関するノウハウ・実績のあるNPO等民間団体に委託して生徒が立ち寄り相談できる「居場所」を高等学校内に開設し、団体の支援員やコーディネーター(精神保健福祉士、社会福祉士等有資格者)が、教員、福祉や就労、医療等専門機関と連携しながら、子供の貧困問題への早期対応や学校定着を図る等、生徒を支援する。 ・学校のタイプ(全日制、定時制、通信制)別の特性やニーズを踏まえた体系的な取組みとすることにより、他のモデルとなる事業とする。また、事業の成果や課題等について大阪府で構築された教育・福祉等のネットワークにつなぎ、必要に応じ管内市町村とも共有することにより、大阪府における総合的な子供の貧困対策に活用する。